第124期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表……　1頁

計算書類の個別注記表……　9頁

(2018年4月1日～2019年3月31日まで)

当社は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.takiron-ci.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

なお、監査役および会計監査人が監査報告を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として、合わせて監査を受けております。

タキロンシーアイ株式会社

連 結 注 記 表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　２８社

三和サインワークス㈱、タキロンＫＣホームインプルーブメント㈱、タキロンマテックス㈱、BONLEX EUROPE S.r.l、シーアイマテックス㈱、ダイプラ㈱、Bonset America Corporation 他

当連結会計年度において、連結子会社であったタキロンプロテック㈱は連結子会社であるダイプラ株式会社（大日本プラスチックス株式会社より商号変更）を存続会社とする吸収合併（合併期日：2018年10月１日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（２）　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.TAKIRON INDONESIA、他喜龍塑料（常州）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、PT.TAKIRON INDONESIA、他喜龍塑料（常州）有限公司それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

（３）　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　　・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　・・・ 移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ　　・・・ 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産　　・・・ 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物	・・・	主として定額法 主な耐用年数は５～50年であります。
機械装置及び運搬具、その他	・・・	主として定率法 主な耐用年数は５～８年であります。
無形固定資産（リース資産を除く）	・・・	定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウエア　５年
リース資産		
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	・・・	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	・・・	売掛債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	・・・	従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	・・・	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
株式給付引当金	・・・	株式交付規程に基づく当社取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

（ⅰ） 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

（ⅱ） 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社の過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額する方法を採用しております。なお、連結子会社の過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により案分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事	・・・	工事進行基準
その他の工事	・・・	工事完成基準

⑥　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑦　重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑧　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法　　・・・ 税抜方式によっております。

２．追加情報

（役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2018年6月27日開催の第123期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（非業務執行取締役を除く。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に取締役等に対する株式報酬制度を導入しました。

（１）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が当該取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて当該取締役等に対して交付される株式報酬制度です。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度71百万円、108千株です。

（固定資産の譲渡）

当社は、2019年３月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるダイプラ株式会社が所有する固定資産の譲渡について決議し、2019年３月29日に不動産売買契約を締結しました。

（１）譲渡の理由

ダイプラ株式会社の更なる成長に向けた取り組みとして、同社の土木事業の生産拠点を移転するためであります。

（２）譲渡資産の内容

資産の名称 及び所在地	現況
土地 33,468㎡ （千葉県松戸市稔台5-1-1）	松戸工場

（３）譲渡先の概要

譲渡先については、先方の意向によりその開示を控えております。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

（４）譲渡の日程

取締役会決議日	2019年３月25日
契約締結日	2019年３月29日
物件引渡日	2019年12月20日（予定）

（５）損益に与える影響

2020年３月期において、約12,227百万円の譲渡益を特別利益として計上する見込みです。なお、当譲渡益は譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した概算額であります。

３．表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

４．連結貸借対照表に関する注記

（１）固定資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	58,989 百万円

（２）担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	262 百万円
土地	509 百万円
計	772 百万円

担保に係る債務

短期借入金	500 百万円

（３）保証債務

連結子会社以外の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

従業員（住宅資金借入債務）	8 百万円

５．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。

主な内訳は以下のとおりです。

場所	用途	種類
タキロンシーアイ㈱　九州工場 （熊本県玉名郡）	事業用資産	土地 建物　他

当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については、管理会計上の区分によっております。

タキロンシーアイ株式会社の九州工場につきましては、生産集約による効率化を目的に当工場における生産を当社他工場へ移管し、当工場は売却することとなったため、帳簿価額を売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳の主なものは、建物69百万円、土地44百万円、機械装置36百万円であります。

６．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	97,500	－	－	97,500
合計	97,500	－	－	97,500
自己株式				
普通株式	19	108	－	128
合計	19	108	－	128

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、役員向け株式交付信託に係る増加及び単元未満株式の買取による増加であります。

（２）配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月27日 定時株主総会	普通株式	974	10.0	2018年３月31日	2018年６月28日
2018年11月１日 取締役会	普通株式	877	9.0	2018年９月30日	2018年12月５日

（注）2018年11月１日取締役会の決議による配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年６月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

i	配当金の総額	1,657 百万円
ii	１株当たり配当額	17.0 円
iii	基準日	2019年３月31日
iv	効力発生日	2019年６月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

（注）配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

7．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により、管理しております。借入金の使途は、当社グループの運転資金（主として短期）であります。

また、デリバティブ取引は、原則として外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引を利用しています。なお、為替相場の状況で、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。当社グループにおけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	6,835	6,835	－
② 受取手形及び売掛金	45,250	45,250	－
③ 電子記録債権	8,205	8,205	－
④ 預け金	3,216	3,216	－
⑤ 投資有価証券	3,393	3,393	－
資産計	66,901	66,901	－
⑥ 支払手形及び買掛金	31,766	31,766	－
⑦ 電子記録債務	4,642	4,642	－
⑧ 短期借入金	4,896	4,896	－
⑨ 長期借入金	15	15	0
負債計	41,320	41,320	0

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権、④預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

⑥支払手形及び買掛金、⑦電子記録債務、⑧短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価について、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額　261百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

８．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	746円42銭
１株当たり当期純利益	65円62銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　・・・移動平均法による原価法

（２）デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ　・・・時価法

（３）たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産　・・・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

（４）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物　・・・主として定額法
主な耐用年数は５～50年であります。

機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品　・・・定率法
主な耐用年数は５～８年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）　・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウエア　５年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用　・・・定額法
主な償却年数は５年であります。

賃貸用資産　・・・建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法
主な耐用年数は以下の通りであります。
建物　２～36年
構築物　７～60年

（５）引当金の計上基準

貸倒引当金　・・・売掛債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　・・・従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金　・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金　・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額する方法を採用しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

株式給付引当金　・・・株式交付規程に基づく当社取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

（６）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（７）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（８）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当社の計算書類に掲記される科目、その他の事項の金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

２．追加情報

（役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2018年６月27日開催の第123期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（非業務執行取締役を除く。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に取締役等に対する株式報酬制度を導入しました。

（１）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が当該取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて当該取締役等に対して交付される株式報酬制度です。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度71百万円、108千株です。

３．表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

４．貸借対照表に関する注記

（１）資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	76,395 百万円
賃貸用資産の減価償却累計額	3,527 百万円

（２）保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務及び電子記録債務に対し、保証を行っております。

Bonset Latin America（借入債務）	887 百万円
Bonlex Europe S.r.l（借入債務）	311 百万円
日本ポリエステル㈱（電子記録債務）	240 百万円
上海桑普拉斯塑料有限公司（借入債務）	178 百万円
従業員（住宅資金借入債務）	8 百万円
計	1,626 百万円

（３）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	23,633 百万円
長期金銭債権	3,782 百万円
短期金銭債務	16,552 百万円

５．損益計算書に関する注記

（１）関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	25,814 百万円
仕入高	31,160 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,073 百万円

（２）減損損失　182 百万円

当事業年度において計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
九州工場 （熊本県玉名郡）	事業用資産	土地 建物　他

当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については、管理会計上の区分によっております。

九州工場につきましては、生産集約による効率化を目的に当工場における生産を当社他工場へ移管し、当工場は売却することとなったため、帳簿価額を売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳の主なものは、建物69百万円、土地44百万円、機械装置36百万円であります。

６．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	19	108	－	128

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、役員向け株式交付信託に係る増加及び単元未満株式の買取による増加であります。

７．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		486 百万円
たな卸資産評価損		74 百万円
投資有価証券評価損		73 百万円
関係会社株式評価損		308 百万円
関係会社出資金評価損		231 百万円
固定資産減損損失		612 百万円
賞与引当金		354 百万円
退職給付引当金		1,125 百万円
未払確定拠出年金移管額		155 百万円
資産除去債務		63 百万円
その他		499 百万円
繰延税金資産	小計	3,985 百万円
評価性引当額		△ 1,766 百万円
繰延税金資産	合計	2,219 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		△ 42 百万円
その他有価証券評価差額金		△ 509 百万円
その他		△ 1 百万円
繰延税金負債	合計	△ 552 百万円
繰延税金資産の純額		1,666 百万円

８．関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等　　（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（注３）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注２）	科目	期末残高（注２）
親会社	伊藤忠商事㈱	被所有 直接　51.0% 間接　0.1%	原材料等の購入	原材料等の仕入 （注１）	13,856	買掛金	7,396

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）原材料等の仕入については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

（注２）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注３）議決権等の被所有割合は四捨五入により小数点第１位まで表示しております。

子会社及び関連会社等　　（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（注５）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注４）	科目	期末残高（注４）
子会社	日本ポリエステル㈱	所有 直接 100.0%	資金の援助	資金の回収 （注１）	716	短期貸付金 長期貸付金 （注６）	725 1,155
子会社	タキロンＫＣホームインプルーブメント㈱	所有 直接 86.3%	資金取引	余剰資金の返還 （注２）	107	預り金	1,182
子会社	タキロンマテックス㈱	所有 直接 100.0%	製品の販売	製品の販売 （注３）	10,286	売掛金	3,566
子会社	北海道サンプラス㈱	所有 直接　90.0%	資金の援助	資金の回収 （注１）	80	短期貸付金 １年内に回収予定の長期貸付金 長期貸付金	1,130 80 80
子会社	シーアイマテックス㈱	所有 直接 100.0%	製品の販売 資金の援助	製品の販売 （注３） 資金の貸付 （注１）	7,455 1,330	売掛金 短期貸付金	2,950 2,200

子会社	ダイプラ㈱	所有 直接 100.0%	原材料の供給等 建物の売却 製品の仕入	原材料の供給等 （注３） 建物の売却 製品の仕入 （注３）	3,204 19 1,830	未収入金 買掛金	1,505 1,095
子会社	タキロンエンジニアリング㈱	所有 直接 100.0%	資金取引	余剰資金の受入 （注２）	313	預り金	1,525
子会社	タキロンポリマー㈱	所有 直接 100.0%	資金の援助	資金の回収 （注１）	45	短期貸付金 長期貸付金 （注７）	1,733 336
子会社	Bonset America Corporation	所有 直接 80.0%	資金の援助	資金の貸付 （注１）	2,799	短期貸付金 長期貸付金	1,171 1,553
子会社	タキロンテック㈱	所有 直接 100.0%	製品の仕入 原材料の供給等	製品の仕入 （注３） 原材料の供給等 （注３）	10,815 10,279	買掛金 未収入金	840 2,393

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は以下のとおりとなっております。

短期貸付金　：　期間　１年　極度枠利用による随時返済条件

長期貸付金　：　期間　３年　３ヶ月毎分割返済条件

長期貸付金　：　期間　３年　期日一括返済条件

長期貸付金　：　期間　５年　半年賦返済条件

なお、担保の受入は行っておりません。

（注２）資金取引はＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であります。

（注３）たな卸資産の販売価格及び仕入価格については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

（注４）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注５）議決権等の所有割合は四捨五入により小数点第１位まで表示しております。

（注６）長期貸付金に対し、当事業年度末時点で1,155百万円の貸倒引当金を計上しております。

（注７）長期貸付金に対し、当事業年度末時点で336百万円の貸倒引当金を計上しております。

兄弟会社等　（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注３）	科目	期末残高（注３）
親会社の子会社	ＣＩＰＳアドバンス㈱	―	製品の販売	製品の販売 （注１）	3,395	売掛金	1,331
親会社の子会社	伊藤忠トレジャリー㈱	―	資金取引	余剰資金の預入れ （注２）	3,213	預け金	3,213

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）たな卸資産の販売価格については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

（注２）余剰資金の預入れについては、市場金利を勘案して決定しております。

（注３）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

９．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	649円91銭
１株当たり当期純利益	45円20銭